

令和3年度

越前市

公営企業会計決算審査意見書

越前市監査委員

越監第175号
令和4年8月9日

越前市長 山田賢一様

越前市監査委員 田中英夫

同 田中希世子

同 三田村輝士

公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和3年度越前市公営企業会計の決算及び証書類等を審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

目 次

第 1 審査の対象	1
第 2 審査の期間	1
第 3 審査の方法	1
第 4 審査の結果	1
1 水道事業会計	1
(1) 事業の概要	1
(2) 予算執行状況	2
(3) 経営状況	3
(4) 是正改善を要する事項	1 0
(5) むすび	1 0
(6) 審査資料	1 1
2 工業用水道事業会計	2 0
(1) 事業の概要	2 0
(2) 予算執行状況	2 0
(3) 経営状況	2 1
(4) 是正改善を要する事項	2 6
(5) むすび	2 6
(6) 審査資料	2 7
3 下水道事業会計	3 6
(1) 事業の概要	3 6
(2) 予算執行状況	3 6
(3) 経営状況	3 7
(4) 是正改善を要する事項	4 3
(5) むすび	4 3
(6) 審査資料	4 5

注 記

- 1 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は切捨てた。また、文中の表の単位は、原則として千円単位で表示し、単位未満は切捨てた。
従って、表の合計と内訳とが一致しない場合がある。
- 2 各表中及び図中の比率は、小数点第2位を四捨五入し、小数点第1位で表示した。
従って、比率の合計と内訳とが一致しない場合がある。
- 3 「△」は、負数を表し、増減を示す場合は減を表す。
- 4 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- 5 「－」は、該当数値のないものである。

令和3年度 越前市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和3年度 越前市水道事業会計決算
令和3年度 越前市工業用水道事業会計決算
令和3年度 越前市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和4年5月10日から令和4年8月9日まで

第3 審査の方法

審査は、地方公営企業法等関係法令に基づいて決算書及び財務諸表等が作成され、財務状態及び経営成績を適正に表示しているか否かを確認するため、会計諸帳簿及び証書類との照合並びに関係職員から説明を聴取し、慎重に実施した。さらに、事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮を主眼として考察した。

第4 審査の結果

決算書及び財務諸表は、会計諸帳票、証書類等と照合した結果、関係法令の定めるところに準拠し、計数が正確であり、期間の経営成績及び財政状態を適正に表示しており、また、予算執行及び会計処理もおおむね適正であると認めた。

各事業会計の決算概要及び審査意見は、次のとおりである。

1 水道事業会計

(1) 事業の概要

平成28年度に策定した「越前市水道ビジョン」に基づき、効率的で効果的な事業運営を目標に取り組んだ結果、本年度の越前市水道事業は、給水栓数34,930栓、給水人口80,007人となり、計画給水人口83,948人(厚労省への届出書による平成28年度推計値)に対する普及率は、95.3%となった。また、有収率は、95.2%となり、前年度比3.1ポイント向上した。

収益的収支(税抜)では、事業収益が20億6,049万円、事業費用が18億1,163万円となり、純利益は、前年度比6,892万円(△21.7%)減の2億4,886万円となった。

一方、資本的収支(税込)では、収入1億5,158万円、支出8億1,558万円となり、差引不足額6億6,400万円については、建設改良積立金取崩額、過年度分損益勘定留保資金等で補填した。また、企業債の年度末未償還残高は、16億5,743万円となった。

建設改良事業費及び拡張事業費(税込)は、6億3,676万円で、第5次拡張事業として白山地区の送水ポンプ場建設に向け、設計業務を委託したほか、水道水の安定供給に努めるため、水道施設の電気設備及びポンプ設備の更新を行う一方、事故や災害などの危機に強い水道システム構築のため老朽管更新3,218.1mを行った。これらにより、本年度末における本支管の総延長は、781.3kmとなった。

(2) 予算執行状況

① 収益的収入及び支出

予算の執行額は、次表のとおりである。

収 入				
(単位:千円・%)				
区 分	予算現額	決算額	構成比	執行率
事業収益	2,151,989	2,244,345	100.0	104.3
(1)営業収益	1,965,843	2,042,641	91.0	103.9
(2)営業外収益	186,135	201,427	9.0	108.2
(3)特別利益	11	276	0.0	2,517.6

※ 予算現額・決算額は、仮受消費税及び地方消費税を含んだ数値

支 出				
(単位:千円・%)				
区 分	予算現額	決算額	構成比	執行率
事業費用	2,074,385	1,939,455	100.0	93.5
(1)営業費用	1,915,451	1,824,124	94.1	95.2
(2)営業外費用	95,434	57,640	3.0	60.4
(3)特別損失	58,500	57,689	3.0	98.6
(4)予備費	5,000	—	—	—

※ 予算現額・決算額は、仮払消費税及び地方消費税を含んだ数値

収益的収入は、予算現額 21 億 5,198 万円に対し決算額が 22 億 4,434 万円で、前年度比 60 万円の減少とほぼ横ばいであった。

一方、収益的支出は、予算現額 20 億 7,438 万円に対し決算額が 19 億 3,945 万円で、前年度比 5,651 万円増加した。支出の内訳としては、事業費用のうち、原水及び浄水費が 51.6%を占め、その 87.9%は、県水受水費である。

② 資本的収入及び支出

予算の執行額は、次表のとおりである。

収 入				
(単位:千円・%)				
区 分	予算現額	決算額	構成比	執行率
資本的収入	144,068	151,582	100.0	105.2
(1)出資金	40,150	39,730	26.2	99.0
(2)他会計負担金	24,455	16,050	10.6	65.6
(3)工事負担金	53,018	69,492	45.8	131.1
(4)他会計貸付金返還金	25,000	25,000	16.5	100.0
(5)固定資産売却代金	1,445	1,309	0.9	90.6

※ 予算現額・決算額は、仮受消費税及び地方消費税を含んだ数値

支 出

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	決算額	構成比	執行率
資本的支出	1,153,155	815,587	100.0	70.7
(1)建設改良費	888,109	550,668	67.5	62.0
(2)拡張費	86,226	86,099	10.6	99.9
(3)償還元金	178,820	178,819	21.9	100.0

※ 予算現額・決算額は、仮払消費税及び地方消費税を含んだ数値

資本的収入は、予算現額 1 億 4,406 万円に対し決算額が 1 億 5,158 万円で、執行率 105.2%となった。資本的支出は、予算現額 11 億 5,315 万円に対し決算額が 8 億 1,558 万円で、執行率 70.7%となった。この執行率低減の理由は、老朽管更新工事及び電気設備更新工事の繰越等による。また、収支の不足額 6 億 6,400 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,766 万円、建設改良積立金取崩額 5 億円、過年度分損益勘定留保資金 1 億 1,633 万円で補填した。

なお、地方公営企業法第 26 条の規定に係る「建設改良繰越」総額 3 億 2,276 万円の内訳は、老朽管更新工事費 1 億 6,326 万円、施設関連工事費 9,489 万円、公共下水道工事関連工事費 4,105 万円、業務委託 2,355 万円である。

(3) 経営状況

① 経営成績

(ア) 経営状況

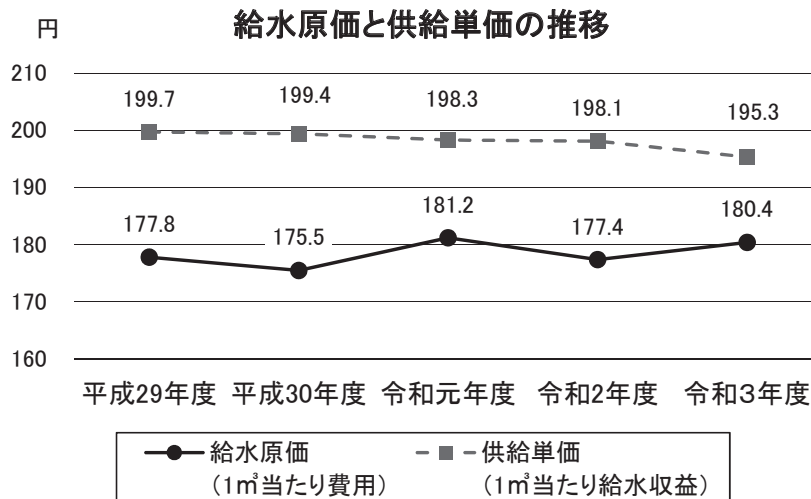
水道事業の経営成績は、比較損益計算書(別表 3)のとおりで、総収益は、前年度比 148 万円(0.1%)増の 20 億 6,049 万円、総費用は、前年度比 7,040 万円(4.0%)増の 18 億 1,163 万円で、当年度純利益は、前年度比 6,892 万円(△21.7%)減の 2 億 4,886 万円の黒字決算となった。

総収益の主なもの、営業収益で、給水収益が前年度比 4,256 万円(△2.5%)減の 16 億 9,290 万円であり、営業外収益で、長期前受金戻入 1 億 7,086 万円である。

総費用の主なもの、営業費用で、原水及び浄水費(県水受水費 8 億 2,125 万円を含む。)が前年度比 3,004 万円(△3.1%)減の 9 億 3,399 万円、配水及び給水費 1 億 3,019 万円、減価償却費 4 億 8,388 万円であり、営業外費用で、支払利息及び企業債取扱諸費 3,443 万円である。

また、給水原価と供給単価の関係(別表 2)をみると、給水原価は、前年度比 2.9 円増の 180.4 円/m³になり、供給単価は、前年度比 2.8 円減の 195.3 円/m³となった。

これらは、県水の受水単価値下げ(4 月～)を受けた水道料金改定による値下げ(10 月～)の実施及び給水量の減少により、給水収益が減少したこと、また、4 月から市民サービスの向上と業務の効率化を図るために、民間事業者が窓口業務を行うお客さまセンター開設を含む上下水道業務包括委託の開始により、給水原価に係る費用が増加したことが、主な要因である。



《参考》 県内9市の給水原価と供給単価の状況

(単位:円)

区分	福井市	坂井市	あわら市	鯖江市	大野市	勝山市	敦賀市	小浜市	越前市
給水原価	116.5	142.0	192.6	176.3	284.3	156.8	94.5	120.4	177.4
供給単価	136.6	126.9	150.6	128.5	228.5	138.3	92.5	132.6	198.1

(給水原価は、福井県 HP「市町等公営企業の経営比較分析表(令和2年度決算)」による。)

(供給単価は、令和2年度各市水道事業会計決算書による。)

水道事業の経済性を評価するための経営比率は、次表のとおりである。

(単位:%)

区分	算式	令和3年度	令和2年度	全国平均 (令和2年度)
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	113.7	118.3	110.7
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	117.5	118.3	110.9
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	109.0	110.0	97.4

いずれの比率も収益と費用との割合で、営業活動の能率を表し、値が大きいほど良好といえる。

総収支比率は、旧市役所分庁舎に係る固定資産売却損 5,699 万円により前年度に比較して 4.6 ポイント低くなったものの、100%を上回り、さらに全国平均をも上回っており、良好といえる。

また、経常収支比率は前年度と比較して 0.8 ポイント、営業収支比率は 1.0 ポイント低くなったものの、総収支比率同様、良好な数値を示している。

(イ) 日野川地区水道用水供給事業からの受水状況

本年度の責任受水量及び受水費(税抜)は、次表のとおりである。なお、年間受水費の減は、4月から受水単価が値下げされたことによる。

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減
1日受水量 (m ³)	25,000	25,000	0
年間受水量 (m ³)	9,125,000	9,125,000	0
年間受水費(千円)	821,250	885,125	△63,875

なお、現行水道料金(令和3年10月改定)は、次表のとおりである。

(単位:円 税抜)

項 目		水道料金							
基本料金	口径区分 (mm)	φ13	φ20	φ25	φ40	φ50	φ75	φ100	φ150
		(5 m ³ の基本水量有)							
	単価	840	1,320	3,500	11,000	18,000	36,000	60,000	100,000
水量料金	第1区分	(6~10 m ³) φ13・φ20	40	第2区分 (11~30 m ³)	180	第3区分 (31~100 m ³)	240	第4区分 (101 m ³ ~)	260
		(1~5 m ³) φ25以上	40						
		(6~10 m ³) φ25以上	60						

《参考》 φ13で120m³/月、使用した場合の料金計算例(税抜)

$$\text{基本料金 } 840 \text{ 円} + 40 \text{ 円} \times 5\text{m}^3 + 180 \text{ 円} \times 20\text{m}^3 + 240 \text{ 円} \times 70\text{m}^3 + 260 \text{ 円} \times 20\text{m}^3 = 26,640 \text{ 円}$$

《参考》 県内9市水道料金比較表(一般家庭用φ13mm)

(単位:円 税抜)

区 分	福井市	坂井市	あわら市	鯖江市	大野市	勝山市	敦賀市	小浜市	越前市
20 m ³ /月	2,050	2,200	2,950	2,600	3,270	2,350	2,020	2,220	2,840
40 m ³ /月	4,680	4,800	6,250	5,400	7,470	4,900	4,180	4,720	7,040

(ウ) その他の経営状況

(A) 施設の利用状況

配水能力は、自己水源量 21,220 m³/日と県水受水量 25,000 m³/日とを合わせて 46,220 m³/日である。なお、1日平均配水量は 24,947 m³、1日最大配水量は 31,038 m³(令和3年12月27日)となった。

(単位:%)

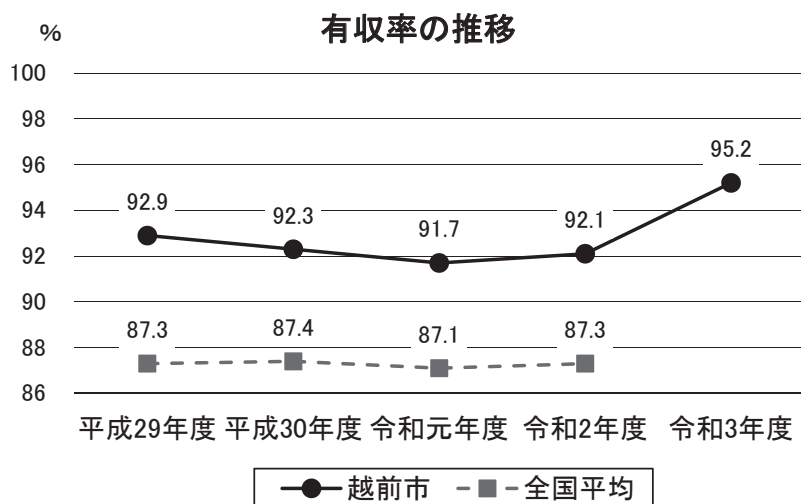
区 分	算 式	令和 3年度	令和 2年度	増 減	全国平均 (令和2年度)
施設利用率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	54.0	56.4	△2.4	59.9
負荷率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	80.4	78.0	2.3	85.7
最大稼働率	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	67.2	72.2	△5.1	69.9

施設の利用状況に係る分析指標を算出すると、施設利用率は、54.0%で全国平均の59.9%を5.9ポイント下回った。また、1日最大配水量が減少したことにより、負荷率は、前年度比2.3ポイント増の80.4%で、全国平均85.7%を5.3ポイント下回り、最大稼働率は、前年度比5.1ポイント減の67.2%で、全国平均の69.9%を2.7ポイント下回った。なお、1日最大配水量が積雪による融雪の影響を受けるため、負荷率及び最大稼働率は気候変動等により大きく左右される。

(B) 有収率

本年度の有収率(年間の総配水量に対して総有収水量の割合)は、前年度比3.1ポイント向上して、95.2%となった。これは、漏水調査業務を、令和3年度から水道施設運転管理業務包括委託に追加したことで、水道施設維持管理業者と漏水調査業者の連携が図られ、詳細かつ効率的な漏水調査が可能となり、漏水箇所の特定に繋がったものである。

なお、本年度の年間配水量から年間有収水量を差し引いた無収水量は、前年度比 31 万 3,716 m³減の 43 万 8,177 m³である。有収率の年度別推移は、次表のとおりである。



(C) 人件費と労働生産性

本年度の人件費は、5,446 万円となり、経営分析表(別表 5)によれば、職員給与費対料金収入比率は3.2%で、前年度比0.5ポイントの減となった。また、給水原価に係る費用に占める人件費の割合は3.5%で、前年度比0.6ポイントの減となった。

次に、人件費の労働生産性を示す指標は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区分	算式	令和3年度	令和2年度	増減	全国平均(令和2年度)
平均給与	$\frac{\text{人件費}}{\text{損益勘定職員数}}$	6,051	5,789	262	6,655
労働生産性	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	204,634	168,341	36,294	71,272
労働分配率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	3.0	3.4	△0.4	9.3

平均給与は、前年度比 26 万円増の 605 万円となった。

職員 1 人当たりの営業収益を表す労働生産性は、前年度比 3,629 万円増の 2 億 463 万円となり、営業収益に占める人件費の割合を示す労働分配率は、前年度比 0.4 ポイント小さくなり 3.0%となった。これは、民間事業者が窓口業務を行うお客さまセンター開設を含む上下水道業務包括委託を開始したことにより、職員 2 人を削減したことによる。

なお、職員 1 人当たり給水量及び給水人口は次表のとおりである。

区 分	算 式	令和 3 年度	令和 2 年度	増 減	全国平均 (令和 2 年度)
職員 1 人当たり 給水量(千m ³)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$	963,072	796,296	166,776	407,075
職員 1 人当たり 給水人口(人)	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定職員数}}$	8,890	7,328	1,562	3,663

(D) 給水停止等の状況は、次表のとおりである。

本年度滞納に係る催告書を 2,208 件発行し、そのうち 132 件給水停止を行った。

(単位:件)

区 分	催告書	予告書	給水停止
令和元年度	2,559	1,285	147
令和 2 年度	1,880	1,142	61
令和 3 年度	2,208	1,096	132

② 財政状態

(ア) 資産、負債及び資本

水道事業の前年度との比較貸借対照表は、別表 4 のとおりである。

まず、資産合計は、134 億 9,364 万円で、前年度比 3,087 万円(△0.2%)の減となった。下水道事業会計及び工業用水道事業会計への貸付金の次年度返還分が長期貸付金から短期貸付金への振替等により、固定資産が 2 億 681 万円の減、流動資産が 1 億 7,594 万円の増となった。

なお、有形固定資産(土地、建物等)は、105 億 9,551 万円である。

次に、負債合計は、55 億 8,990 万円で、前年度比 3 億 1,946 万円(△5.4%)の減となった。うち固定負債は、企業債 1 億 8,630 万円の減、退職給付引当金で 75 万円の減となった。また、流動負債は、企業債 748 万円の増、未払金 9,167 万円の減により、8,310 万円の減となった。繰延収益は、下水道関連布設替工事負担金の増により長期前受金 1 億 675 万円の増、長期前受金収益化累計額 1 億 5,605 万円の増となった。

次に、資本合計は、79 億 374 万円で、前年度比 2 億 8,859 万円(3.8%)の増となった。うち資本金は、建設改良積立金処分で 4 億 1,000 万円及び一般会計からの出資(簡易水道統合関連)による出資金 3,973 万円の増により 4 億 4,973 万円の増となり、利益剰余金は、利益積立金 3,177 万円の増、当年度未処分利益剰余金 2,107 万円の増、建設改良積立金 2 億 1,398 万円の減により、1 億 6,113 万円の減となった。

なお、地方公共団体財政健全化法施行令第 16 条に定める「資金不足比率の算定に用いる資金の不足額」は、流動負債の額が流動資産の額を下回っているため、生じていない。

(イ) 企業債の状況

企業債は、本年度借入れを行わず元金1億7,881万円を償還したことにより、年度末償還残高は、16億5,743万円となった。

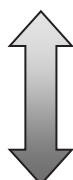
企業債の推移

(単位:千円)

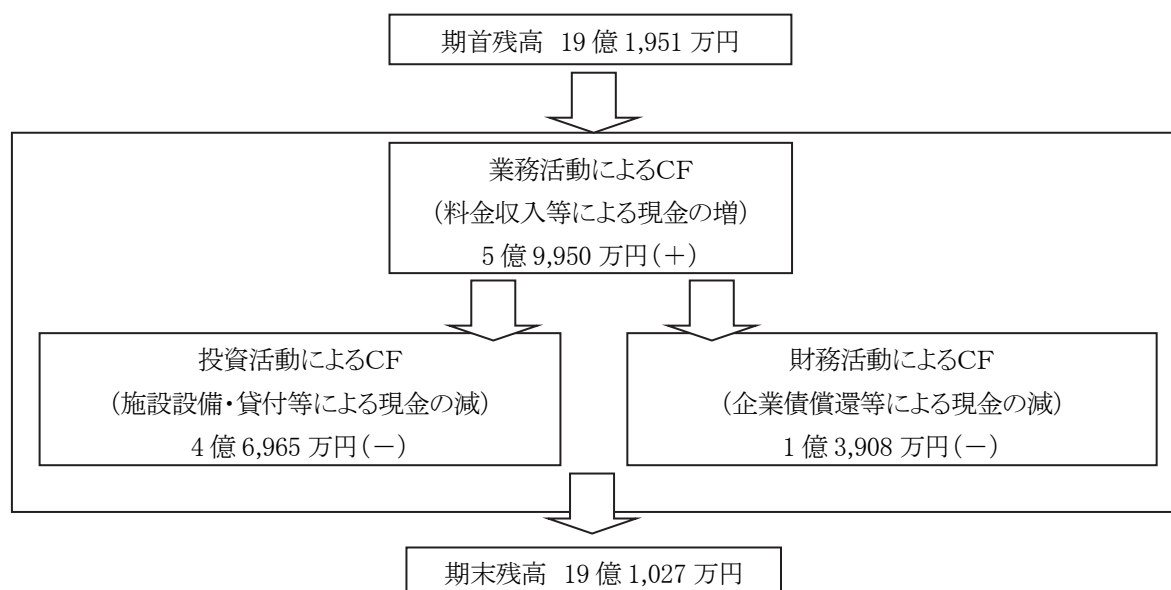
区 分	借入額	償還額	年度末残高
平成29年度	23,200	166,833	2,350,796
平成30年度	3,600	173,685	2,180,710
令和元年度	0	169,798	2,010,912
令和2年度	0	174,656	1,836,255
令和3年度	0	178,819	1,657,436

(ウ) 資金運用状況

キャッシュ・フロー計算書のそれぞれの区分から見た主な概略の経営状況は、次のとおりである。

業務活動	投資活動	財務活動	評 価	
+	-	-	良好  悪化	業務で獲得した資金を投資及び借入金の返済にあてている状況
+	-	+		業務で獲得した資金を投資に向け、不足分を借り入れている状況
-	-	+		業務で資金が不足し、投資額が多く、借入金でしのいでいる状況
-	+	+		業務で資金が生み出せないため、保有資産を売却し、借入金でしのいでいる状況

令和3年度水道事業キャッシュフロー概況



本年度期首残高は、19億1,951万円で、業務活動によるCFは5億9,950万円のプラス、投資活動によるCFは4億6,965万円のマイナス、財務活動によるCFは1億3,908万円のマイナスとなり、年度内に923万円減少し、期末においての残高は19億1,027万円となった。

従って、本年度は、業務で獲得した資金を投資及び借入金の返済にあてている状況であり、健全な財務状況であるといえる。

(エ) 各財務比率

次表は、水道事業の財政状態の良否を示す財務比率である。

(単位:%)

区 分	算 式	令和 3年度	令和 2年度	増 減	全国平均 (令和2年度)
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	583.8	454.7	129.1	350.8
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	84.3	82.4	1.9	71.7
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益}} \times 100$	84.1	86.0	△1.9	90.0

流動比率(583.8%)は、流動負債の支払能力の程度を表すもので、流動負債が前年度より16.2ポイント減となり、流動資産が7.6ポイント増となったことで、前年度より129.1ポイント増加した。

自己資本構成比率(84.3%)は、長期健全性を表し、比率が高いほど経営の安全性が高いことを示すもので、前年度比1.9ポイント向上した。

固定資産対長期資本比率(84.1%)は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行うことが原則で、100%以下であることが望ましいとされる。

(オ) 利益の推移

(単位:千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
当年度純利益	320,276	375,463	298,049	317,787	248,862

(カ) 建設事業費の推移

(単位:千円)

区 分	平成29年度	令和30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
建設改良費+拡張費	405,649	610,119	571,169	493,284	636,767

(キ) 管路の耐震化率

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
管路総延長(m) A	777,171	775,903	777,981	779,671	781,318
耐震管延長(m) B	40,764	42,322	48,369	53,368	59,586
耐震化率(%) B/A	5.2	5.5	6.2	6.8	7.6

(4) 是正改善を要する事項

令和 3 年度において是正改善を要する事項は、特になかった。

(5) むすび

- ・ 経営状況をみると、10 月から水道料金の改定による値下げを実施したこと及び給水量の減少により給水収益が減となったものの、総収益では前年度比 0.1%の増となり、一方、固定資産売却損による特別損失があったことから、純利益は、前年度比 6,892 万円減の 2 億 4,886 万円となった。
- ・ キャッシュ・フローについては、期首残高 19 億 1,951 万円に対し、期末残高 19 億 1,027 万円となり 923 万円減少したが、健全な経営に努めていると判断される。
- ・ 上水道事業に係る最も重要な指標である「有収率」は、3.1 ポイント向上し 95.2%となった。これは、漏水調査業務を、令和 3 年度から水道施設運転管理業務包括委託に追加したことで、水道施設維持管理業者と漏水調査業者の連携が図られたことが、漏水箇所の特定に繋がったものである。なお、無収水量 43 万 m³を本年度の給水原価にて換算すると、7,700 万円余りになる。効率的経営の重要性に鑑み、「越前市水道ビジョン」にある令和 7 年度有収率目標値 94.5%が確実なものとなるよう、有収率のさらなる向上に努めていただきたい。
- ・ 財務状況をみると、流動比率 583.8%、自己資本構成比率 84.3%、固定資産対長期資本比率 84.1%と、それぞれ良好な状態と判断される。
- ・ 県水受水については、受水単価の引き下げが 4 月に行われ、それに伴い、10 月から水道料金の改定による値下げを実施したところである。しかしながら、県水受水が費用に占める割合は、依然として高い。今後も水道料金の市民負担軽減に努め、また、25,000 m³/日の責任受水量について、市民に対して的確な情報発信するよう努められたい。
- ・ 令和 3 年 4 月に開始した業務の包括民間委託は、市民サービスの向上と経営効率化のために導入されているが、モニタリングの結果、要求水準書等に定めるサービス水準の未達項目が見受けられた。是正措置を求めるとともに、委託内容についても精査し、より一層の品質維持向上を図られたい。
- ・ 今後も安全で安心な水道水を安定供給していくには、施設や管路の適切な更新が必要である。水道施設更新計画に基づいて必要な財源を確保し、老朽化対策に着実に取り組み、持続可能な事業運営に努められたい。

(6) 審査資料

業務実績表

別表1

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率	備 考
				%	
総 人 口 (人)	81,799	82,395	△ 596	△ 0.7	年度末現在 (住民基本台帳人口)
計 画 給 水 人 口 (人)	83,948	83,948	0	-	拡張計画の給水人口
現 在 給 水 人 口 (人)	80,007	80,603	△ 596	△ 0.7	年度末現在 ※
普 及 率 (%)	95.3	96.0	△ 0.7	△ 0.7	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{計画給水人口}} \times 100$
給 水 栓 数 (栓)	34,930	34,426	504	1.5	年度末現在
総 配 水 量 (m ³)	9,105,829	9,511,145	△ 405,316	△ 4.3	
総 有 収 水 量 (m ³)	8,667,652	8,759,252	△ 91,600	△ 1.0	
有 収 率 (%)	95.2	92.1	3.1	3.4	$\frac{\text{総有収水量}}{\text{総配水量}} \times 100$
本 支 管 総 延 長 (m)	781,318.0	779,671.1	1,647	0.2	年度末現在
職 員 数 (人)	11	13	△ 2	△ 15.4	年度末現在
給 水 原 価 (1m ³ あたり 費用) (円)	180.4	177.4	2.9	1.7	$\frac{\text{経常費用-(受託工事費+材料及び不用品売却原価+付帯工事費)-長期前受金戻入}}{\text{総有収水量}}$
供 給 単 価 (1m ³ あたり給水収益) (円)	195.3	198.1	△ 2.8	△ 1.4	$\frac{\text{給水収益}}{\text{総有収水量}}$

※ 給水人口は、前年度の給水人口に住民基本台帳の登録増減数を加えた数値

給水原価・供給単価比較表

別表2

区 分	令和3年度		令和2年度	
	決 算 額(千円)	構 成 比 (%)	決 算 額(千円)	構 成 比 (%)
給水収益 (A)	1,692,901	-	1,735,462	-
給水原価に係る費用 (B)	1,563,538	100.0	1,554,263	100.0
人 件 費	54,460	3.5	63,677	4.1
委 託 料	176,780	11.3	119,823	7.7
修 繕 費	81,045	5.2	75,655	4.9
減 価 償 却 費	483,889	30.9	473,976	30.5
資 産 減 耗 費	24,823	1.6	15,549	1.0
支 払 利 息	34,433	2.2	39,034	2.5
受 水 費	821,250	52.5	885,125	56.9
長 期 前 受 金 戻 入	△ 170,867	△ 10.9	△ 172,788	△ 11.1
そ の 他	57,725	3.7	54,212	3.5
差引 (A) - (B)	129,363	-	181,199	-
供給単価(円/㎡) (C)	195.3		198.1	
給水原価(円/㎡) (D)	180.4		177.4	
人 件 費	6.3		7.3	
委 託 料	20.4		13.7	
修 繕 費	9.4		8.6	
減 価 償 却 費	55.8		54.1	
資 産 減 耗 費	2.9		1.8	
支 払 利 息	4.0		4.5	
受 水 費	94.7		101.1	
長 期 前 受 金 戻 入	△ 19.7		△ 19.7	
そ の 他	6.7		6.2	
差引(円/㎡) (C) - (D)	14.9		20.7	
料金回収率(%) (C)/(D)	108.3		111.7	
総有収水量(㎡)	8,667,652		8,759,252	

比較損益

別表3

区 分	借		方		比 較	
	令和3年度	令和2年度	構成比		増減額	増減率
			3年度	2年度		
	千円	千円	%	%	千円	%
1. 営業費用	1,709,805	1,696,339	94.5	97.4	13,465	0.8
(1)原水及び浄水費	933,996	964,037	51.6	55.4	△ 30,041	△ 3.1
(2)配水及び給水費	130,192	129,239	7.2	7.4	952	0.7
(3)受託工事費	19,601	13,177	1.1	0.8	6,424	48.8
(4)総係費	28,873	40,873	1.6	2.3	△ 12,000	△ 29.4
(5)業務費	88,427	59,485	4.9	3.4	28,942	48.7
(6)減価償却費	483,889	473,976	26.7	27.2	9,913	2.1
(7)資産減耗費	24,823	15,549	1.4	0.9	9,274	59.6
2. 営業外費用	44,202	43,889	2.4	2.5	312	0.7
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	34,433	39,034	1.9	2.2	△ 4,600	△ 11.8
(2)消費税関係雑支出	9,768	4,855	0.5	0.3	4,912	101.2
3. 特別損失	57,628	998	3.1	0.1	56,630	5,671.6
(1)過年度損益修正損	629	930	0.0	0.1	△ 301	△ 32.4
(2)固定資産売却損	56,999	68	3.1	0.0	56,931	83,442.9
費用計	1,811,636	1,741,228	100.0	100.0	70,409	4.0
当年度純利益	248,862	317,787	-	-	△ 68,925	△ 21.7
合計	2,060,498	2,059,015	-	-	1,483	0.1

計 算 書

区 分	貸		方		比 較	
	令和3年度	令和2年度	構成比		増減額	増減率
			3年度	2年度		
	千円	千円	%	%	千円	%
1. 営業収益	1,859,343	1,864,441	90.2	90.6	△ 5,098	△ 0.3
(1)給水収益	1,692,901	1,735,462	82.2	84.3	△ 42,561	△ 2.5
(2)加入金	61,900	52,020	3.0	2.5	9,880	19.0
(3)手数料	7,800	7,562	0.4	0.4	238	3.1
(4)受託工事収益	17,633	12,693	0.9	0.6	4,939	38.9
(5)その他の営業収益	79,108	56,703	3.8	2.8	22,405	39.5
2. 営業外収益	200,901	194,573	9.8	9.4	6,328	3.3
(1)受取利息及び配当金	2,666	3,306	0.1	0.2	△ 639	△ 19.4
(2)補助金	9,245	10,404	0.4	0.5	△ 1,158	△ 11.1
(3)長期前受金戻入	170,867	172,788	8.3	8.4	△ 1,921	△ 1.1
(4)土地使用料	382	135	0.0	0.0	246	181.8
(5)その他営業外収益	17,740	7,939	0.9	0.4	9,801	123.5
3. 特別利益	253	0	0.0	-	253	皆増
(1)過年度損益修正益	130	0	0.0	-	130	皆増
(2)固定資産売却益	123	0	0.0	-	123	皆増
収益計	2,060,498	2,059,015	100.0	100.0	1,483	0.1
合計	2,060,498	2,059,015	-	-	1,483	0.1

比較貸借

別表4

区 分	借		方		比 較	
	令和3年度	令和2年度	構成比		増減額	増減率
			3年度	2年度		
	千円	千円	%	%	千円	%
1. 固定資産	10,989,311	11,196,123	81.4	82.8	△ 206,812	△ 1.8
(1)有形固定資産	10,595,511	10,546,073	78.5	78.0	49,437	0.5
ア 土地	187,088	247,587	1.4	1.8	△ 60,498	△ 24.4
イ 建物	182,710	195,546	1.4	1.4	△ 12,836	△ 6.6
ウ 構築物	8,958,057	8,959,637	66.4	66.2	△ 1,579	△ 0.0
エ 機械及び装置	1,053,206	995,012	7.8	7.4	58,193	5.8
オ 工具器具及び備品	2,584	1,564	0.0	0.0	1,020	65.2
カ 車両運搬具	952	1,564	0.0	0.0	△ 612	△ 39.1
キ 建設仮勘定	210,910	145,160	1.6	1.1	65,749	45.3
(2)無形固定資産	50	50	0.0	0.0	0	—
ア 電話加入権	50	50	0.0	0.0	0	—
(3)投資その他の資産	393,750	650,000	2.9	4.8	△ 256,250	△ 39.4
ア 長期貸付金	393,750	650,000	2.9	4.8	△ 256,250	△ 39.4
2. 流動資産	2,504,338	2,328,397	18.6	17.2	175,940	7.6
(1)現金預金	1,910,273	1,919,511	14.2	14.2	△ 9,237	△ 0.5
(2)未収金	301,310	300,817	2.2	2.2	493	0.2
ア 営業未収金	248,804	243,285	1.8	1.8	5,519	2.3
イ 営業外未収金	7,222	0	0.1	—	7,222	皆増
ウ 貸倒引当金	△ 1,329	△ 1,125	0.0	0.0	△ 204	△ 18.2
エ その他未収金	46,613	58,657	0.3	0.4	△ 12,043	△ 20.5
(3)貯蔵品	2,893	3,550	0.0	0.0	△ 657	△ 18.5
(4)短期貸付金	256,250	25,000	1.9	0.2	231,250	925.0
(5)前払金	33,610	79,518	0.2	0.6	△ 45,908	△ 57.7
資産合計	13,493,649	13,524,521	100.0	100.0	△ 30,872	△ 0.2

対 照 表

区 分	貸		方		比 較	
	令和3年度	令和2年度	構成比		増減額	増減率
			3年度	2年度		
	千円	千円	%	%	千円	%
1. 固定負債	1,683,717	1,870,773	12.4	13.8	△ 187,056	△ 10.0
(1)企業債	1,471,132	1,657,436	10.9	12.3	△ 186,304	△ 11.2
(2)引当金	212,585	213,337	1.5	1.5	△ 752	△ 0.4
ア 修繕引当金	27,392	27,392	0.2	0.2	0	—
イ 退職給付引当金	85,192	85,944	0.6	0.6	△ 752	△ 0.9
ウ 災害準備基金引当金	100,000	100,000	0.7	0.7	0	—
2. 流動負債	428,993	512,095	3.2	3.8	△ 83,102	△ 16.2
(1)企業債	186,304	178,819	1.4	1.3	7,484	4.2
(2)引当金	6,982	5,743	0.1	0.0	1,239	21.6
ア 賞与引当金	6,982	5,743	0.1	0.0	1,239	21.6
(3)未払金	160,470	252,144	1.2	1.9	△ 91,674	△ 36.4
ア 営業未払金	126,617	135,240	0.9	1.0	△ 8,622	△ 6.4
イ その他未払金	33,852	116,903	0.3	0.9	△ 83,051	△ 71.0
(4)その他流動負債	75,237	75,388	0.6	0.6	△ 151	△ 0.2
ア 預り金	75,237	75,388	0.6	0.6	△ 151	△ 0.2
3. 繰延収益	3,477,195	3,526,501	25.8	26.1	△ 49,306	△ 1.4
(1)長期前受金	7,029,184	6,922,430	52.1	51.2	106,753	1.5
(2)長期前受金収益化累計額	△ 3,551,988	△ 3,395,929	△ 26.3	△ 25.1	△ 156,059	△ 4.6
負債合計	5,589,905	5,909,370	41.4	43.7	△ 319,464	△ 5.4
4. 資本金	5,833,614	5,383,884	43.2	39.8	449,730	8.4
5. 剰余金	2,070,128	2,231,266	15.3	16.5	△ 161,137	△ 7.2
(1)資本剰余金	371,026	371,026	2.7	2.7	0	—
ア その他資本剰余金	371,026	371,026	2.7	2.7	0	—
(2)利益剰余金	1,699,102	1,860,240	12.6	13.8	△ 161,137	△ 8.7
ア 減債積立金	154,497	154,497	1.1	1.1	0	—
イ 利益積立金	61,570	29,800	0.5	0.2	31,770	106.6
ウ 建設改良積立金	734,172	948,155	5.4	7.0	△ 213,982	△ 22.6
エ 当年度未処分利益剰余金	748,862	727,787	5.5	5.4	21,074	2.9
(ア)当年度純利益	248,862	317,787	1.8	2.3	△ 68,925	△ 21.7
(イ)その他未処分利益剰余金	500,000	410,000	3.7	3.0	90,000	22.0
資本合計	7,903,743	7,615,150	58.6	56.3	288,592	3.8
負債・資本合計	13,493,649	13,524,521	100.0	100.0	△ 30,872	△ 0.2

別表5

区 分		算出基礎	
経営の健全性・効率性	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}}$	×100
	累 積 欠 損 金 比 率	$\frac{\text{年度末未処理欠損金}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}$	×100
	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}}$	×100
	企業債残高対給水収益比率	$\frac{\text{企 業 債 現 在 高}}{\text{給 水 収 益}}$	×100
	料 金 回 収 率	$\frac{\text{供 給 単 価}}{\text{給 水 原 価}}$	×100
す損 る益 比に 率関	職 員 給 与 費 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}}$	×100
の老 状朽 況化	有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{減 価 償 却 累 計 額}}{\text{償 却 資 産}}$	×100

分 析 表

(単位:%)

決算額 (千円、㎡)	比率			全国平均 (2年度)	説 明
	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
2,060,245 1,754,007	117.3	118.3	117.5	110.9	事業活動による経常収益とそれに要した経常費用を対比することにより活動の能率を示すもので、大きいほど良好である。
0 1,841,710	0.0	0.0	0.0	0.9	営業収益に対する累積欠損金の割合で、高いほど経営が悪化しているといえる。0%であることが望ましい。
2,504,338 428,993	499.6	454.7	583.8	350.8	流動資産と流動負債との割合で、流動負債の支払能力の程度を表す。200%以上であることが望ましい。
1,657,436 1,692,901	119.3	105.8	97.9	275.7	給水収益に対する企業債残高の割合で、高いほど投資規模に対する料金収入水準が小さいことを表す。
195.3 180.4	109.4	111.7	108.3	100.1	給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表す。100%以上であることが望ましい。
54,460 1,692,901	4.1	3.7	3.2	9.7	職員給与費と料金収入との割合を表すもので、この比率の低いほど効率的な営業活動を示す。
11,688,725 21,886,238	51.6	52.6	53.4	50.2	有形固定資産のうち、償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す。

2 工業用水道事業会計

(1) 事業の概要

工業用水道事業は、工業用水道事業給水条例に基づき、王子保・池ノ上・大虫の各工業団地に低廉な価格で工業用水を安定的に供することを通じて、地域産業の振興・発展に寄与することを目的としている。

本年度の越前市工業用水道事業の給水事業所数は、前年度同数 13 社であった。

年間給水量は、195 万 8,173 m³で、前年度比 7 万 79 m³(3.7%)の増となった。給水収益は 5,401 万円で、前年度比 92 万円(1.7%)の増となり、純利益は、総費用が増加したことにより、前年度比 894 万円(△73.9%)減の 315 万円となった。

年間配水量は、195 万 8,258 m³で、前年度比 7 万 130 m³(3.7%)の増となった。また、有収率は、前年度に引き続き 99.9%を超えた。

(2) 予算執行状況

① 収益的収入及び支出

予算の執行額は、次表のとおりである。

収 入 (単位:千円・%)

区 分	予算現額	決算額	構成比	執行率
事業収益	81,004	80,577	100.0	99.5
(1)営業収益	60,198	59,420	73.7	98.7
(2)営業外収益	20,806	21,157	26.3	101.7

※ 予算現額・決算額は、仮受消費税及び地方消費税を含んだ数値

支 出 (単位:千円・%)

区 分	予算現額	決算額	構成比	執行率
事業費用	80,963	73,378	100.0	90.6
(1)営業費用	65,849	65,182	88.8	99.0
(2)営業外費用	13,614	8,196	11.2	60.2
(3)予備費	1,500	—	—	—

※ 予算現額・決算額は、仮払消費税及び地方消費税を含んだ数値

収益的収入は、予算現額 8,100 万円に対し決算額 8,057 万円で、前年度とほぼ横ばいであった。一方、収益的支出は、予算現額 8,096 万円に対し決算額 7,337 万円で、上下水道業務包括委託負担金及び水道施設運転管理業務委託負担金の増等により営業費用が増加し、前年度比 945 万円(14.8%)増となった。

② 資本的収入及び支出

予算の執行状況は、次表のとおりである。

収 入		(単位:千円・%)		
区 分	予算現額	決算額	構成比	執行率
資本的収入	272,748	109,447	100.0	40.1
(1) 他会計負担金	20,348	20,347	18.6	100.0
(2) 企業債	252,400	89,100	81.4	35.3

※ 予算現額・決算額は、仮受消費税及び地方消費税を含んだ数値

支 出		(単位:千円・%)		
区 分	予算現額	決算額	構成比	執行率
資本的支出	373,819	118,195	100.0	31.6
(1) 建設改良費	353,471	97,848	82.8	27.7
(2) 償還元金	20,348	20,347	17.2	100.0

※ 予算現額・決算額は、消費税及び地方消費税を含んだ数値

資本的収入は、予算現額 2 億 7,274 万円に対し決算額 1 億 944 万円で、執行率 40.1%となった。

資本的支出は、予算現額 3 億 7,381 万円に対し決算額 1 億 1,819 万円で、執行率 31.6%となった。この執行率低減の理由は、建設改良費の繰越等による。また、収支の不足額 874 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 821 万円、過年度分損益勘定留保資金 53 万円で補填した。

なお、地方公営企業法第 26 条の規定に係る「建設改良繰越」総額 1 億 7,772 万円の内訳は、大虫・池ノ上工業団地への管路増強工事費 1 億 1,220 万円及び工水計器室の高圧受変電設備増設工事費 6,552 万円である。

(3) 経営状況

① 経営成績

(ア) 経営状況

工業用水道事業の経営成績は、比較損益計算書(別表 4)のとおりで、総収益は 7,517 万円、総費用は前年度比 903 万円(14.3%)増の 7,202 万円で、当年度純利益は 315 万円となった。

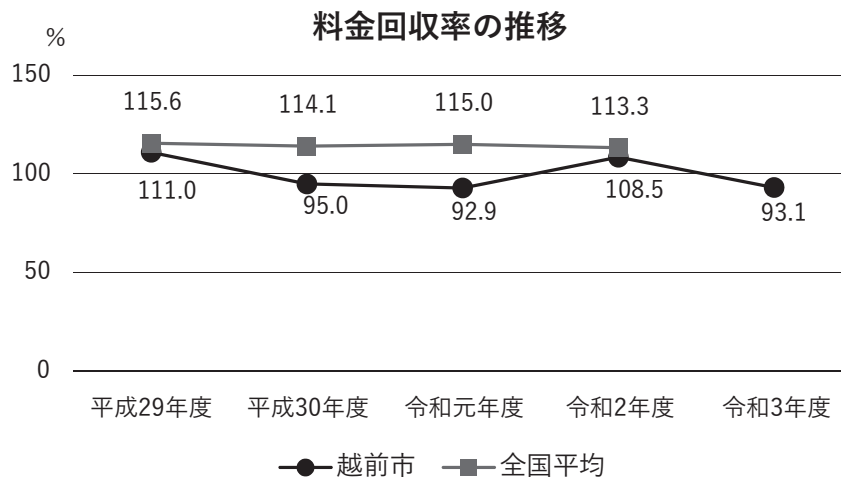
総収益の主なものは、営業収益で、給水収益が 5,401 万円であり、営業外収益で、長期前受金戻入が 1,402 万円であった。

総費用の主なものは、営業費用で、減価償却費が 2,780 万円、原水費で 2,131 万円であり、営業外費用で、支払利息及び企業債取扱諸費が 819 万円である。

経常収支比率及び料金回収率については、次表のとおりである。

(単位:%)

区 分	算 式	令和3年度	令和2年度	増 減
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	104.4	119.2	△14.8
料金回収率	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	93.1	108.5	△15.4



「経常収支比率」は、事業活動による経常収益とそれに要した経常費用を対比することにより活動の能率を示すもので、水道施設運転管理業務包括委託負担金に係る総係費の増により費用が増加したことで、前年度比△14.8ポイント減少し、104.4%となった。

「料金回収率」は、給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表し、前年度比15.4ポイント減の93.1%となった。

なお、各事業所の責任受水量契約にも基づく使用料金単価は、一日当たりの責任受水量が16円/m³、超過料金が32円/m³である。

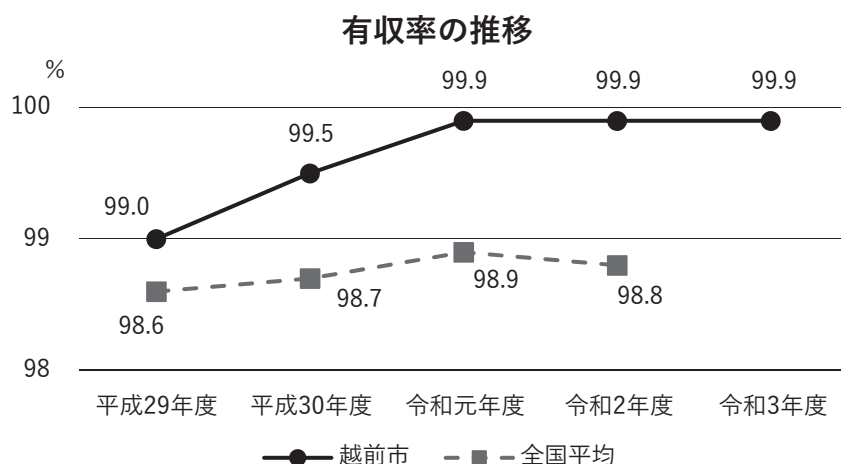
(イ) 施設の利用状況及び有収率

本年度の1日平均配水量は、5,365 m³で、前年度比192 m³増加した。「施設利用率」は、前年度比2.0ポイント向上し、53.7%となった。1日当たりの平均配水量と最大配水量の割合を表した「負荷率」は、前年度比1.8ポイント向上し、66.1%となった。「最大稼働率」は、1日最大配水量の増により、前年度比0.7ポイント増加し、81.2%となった。

(単位:%)

区 分	算 式	令和3年度	令和2年度	増 減	全国平均 (令和2年度)
施設利用率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	53.7	51.7	2.0	53.4
負荷率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	66.1	64.3	1.8	-
最大稼働率	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	81.2	80.5	0.7	-

他方、本年度も有収率は、99.9%超であった。有収率の推移は、次のとおりである。



(ウ) 人件費と労働生産性

人件費は、費用構成比等の推移表(別表 3)のとおり 800 万円で、前年度とほぼ横ばいだったが、総費用に占める割合は、前年度比 1.6 ポイント減の 11.1%となった。

次に、労働生産性を示す指標は、次表のとおりである。

区分	算式	令和3年度	令和2年度	増減
平均給与(千円)	$\frac{\text{人件費}}{\text{損益勘定職員数}}$	5,964	5,843	121
労働生産性 (千 m^3) (千円)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$	1,958	1,888	70
	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	54,018	53,099	919
労働分配率(%)	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	11.0	11.0	0.0

※ 人件費は、退職手当負担金等を含まない数値

また、労働生産性の営業収益は、5,401 万円で、各事業所の全体的な給水量の増により、前年比 91 万円増となった。

② 財政状態

(ア) 資産、負債及び資本

財政状態を表す比較貸借対照表は、別表 5 のとおりである。

資産合計 13 億 2,944 万円のうち有形固定資産は、前年度比 6,164 万円増の 9 億 9,814 万円となり、現金預金は、2 億 5,704 万円となった。

一方、負債合計は、前年度比 995 万円増の 9 億 7,214 万円となり、資本合計は、前年度比 315 万円増の 3 億 5,729 万円となった。

(イ) 企業債の状況

池ノ上工業団地への管路増強工事(平成 20 年度～27 年度:全体事業費 5 億 6,933 万円)に係る企業債償還額は、2,034 万円となった。また、大虫及び池ノ上工業団地への管路増強工事(令和元年度～4 年度:全体事業費見込 4 億 1,705 万円)に係る本年度の 8,910 万円借り入れにより、年度末残高は、6 億 8,071 万円となった。


企業債の推移

(単位:千円)

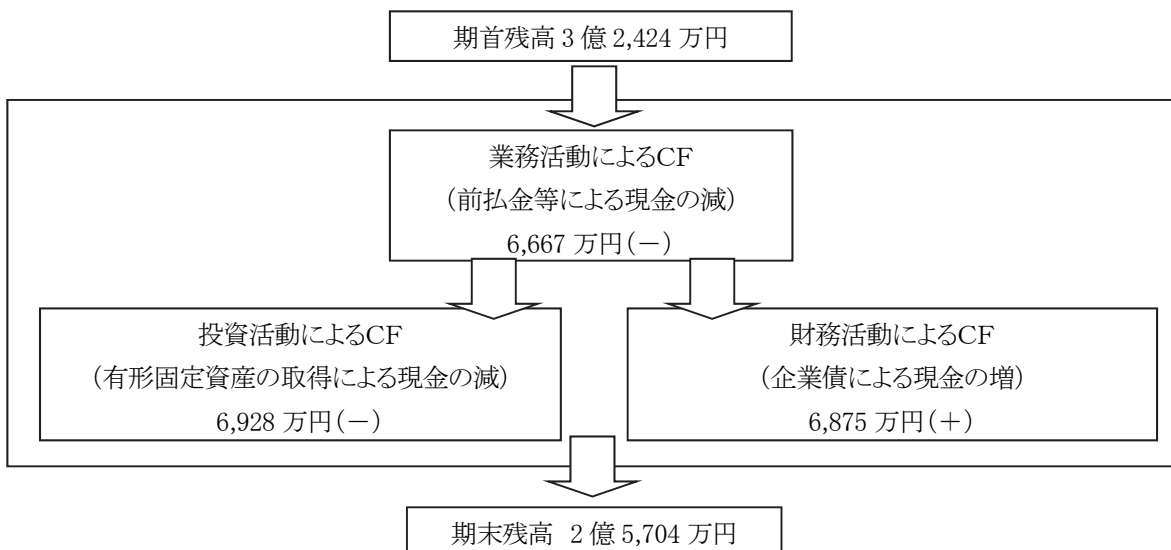
区 分	借入額	償還額	年度末残高
平成 29 年度	0	13,383	488,292
平成 30 年度	0	15,454	472,837
令和元年度	3,400	16,073	460,163
令和 2 年度	169,200	17,401	611,962
令和 3 年度	89,100	20,347	680,714

(ウ) 資金運用状況

キャッシュ・フロー計算書のそれぞれの区分から見た主な概略の経営状況は、次のとおりである。

業務活動	投資活動	財務活動	評 価	
+	-	-	良好  悪化	業務で獲得した資金を投資及び借入金の返済にあてている状況
+	-	+		業務で獲得した資金を投資に向け、不足分を借り入れている状況
-	-	+		業務で資金が不足し、投資額が多く、借入金でしのいでいる状況
-	+	+		業務で資金が生み出せないため、保有資産を売却し、借入金でしのいでいる状況

令和 3 年度工業用水道事業キャッシュ・フロー概況



本年度期首残高は、3億2,424万円で、業務活動によるCFは6,667万円のマイナス、投資活動によるCFは6,928万円のマイナス、財務活動によるCFは6,875万円のプラスとなり、年度内に6,720万円減少し、期末においての残高は2億5,704万円となった。

従って、本年度は、業務で資金が不足し、投資額が多く、借入金でしのいでいる状況ではあるが、総体としては健全経営に努めていると判断される。

(エ) 各財務比率

次表は、工業用水道事業の財政状態の良否を示す財務比率である。

(単位:%)

区 分	算 式	令和3年度	令和2年度	増 減	全国平均 (令和2年度)
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	136.1	351.7	△215.6	436.4
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	31.2	30.8	0.4	73.1
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	91.9	77.5	14.4	85.6

「流動比率」(136.1%)は、流動負債の支払い能力の程度を表すもので、200%以上であることが望ましい。長期借入金2億円の次年度返還による短期借入金への振替等により流動負債が増加した一方、大虫及び池ノ上工業団地の送水管路を2系統化する管路増強工事等により流動資産が減少したことで、前年度比215.6ポイント減となった。

「自己資本構成比率」(31.2%)は、長期健全性を表し、比率が高いほど経営の安全性が高いことを示すもので、前年度比0.4ポイント向上した。

「固定資産対長期資本比率」(91.9%)は、固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行うことが原則で、100%以下であることが望ましい。上述の、長期借入金2億円の次年度返還による固定負債の減少等により、前年度比14.4%増となった。

(オ) 利益の推移

(単位:千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
当年度純利益	12,599	5,697	4,792	12,096	3,152

(カ) 建設事業費の推移

(単位:千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
建設改良費	22,035	5,996	123,955	225,568	97,848

(キ) 管路の耐震化率

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
管路総延長(m) A	14,415	14,415	14,463	14,525	14,525
耐震管延長(m) B	5,027	5,027	5,196	5,258	5,258
耐震化率(%) B/A	34.9	34.9	35.9	36.2	36.2

(4) 是正改善を要する事項

令和 3 年度において是正改善を要する事項は、特になかった。

(5) むすび

- ・ 経営状況をみると、総収益の前年度比ほぼ横ばいに対し、総費用が前年度比 903 万円(14.3%) 増のため、当期純利益は、前年度比 894 万円(△73.9%)減の 315 万円となった。総費用が増加した理由は、上下水道業務包括委託負担金に係る総係費及び水道施設運転管理業務包括委託負担金に係る原水費等が増加したことによる。
- ・ キャッシュ・フローについては、期首残高 3 億 2,424 万円に対し、期末残高 2 億 5,704 万円となったが、総体としては健全経営に努めていると判断される。
- ・ 有収水量は、前年度比 3.7%増加して、195 万 8,173 m³になり、有収率は、本年度も 99.9%を超えた。他方、施設の利用状況に係る一日最大配水量は、8,117 m³であり、最大稼働率は、配水能力(10,000 m³)に対し、81.2%となった。
- ・ 今後も市産業振興部局とさらなる連携に努めつつ、効率的な事業運営に努められたい。

(6) 審査資料

業務実績表

別表1

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率	備 考
給 水 事 業 所 数 (社)	13	13	0	—	年度末現在
一 日 最 大 配 水 量 (m ³)	8,117	8,046	71	0.9	
一 日 最 大 配 水 能 力 (m ³)	10,000	10,000	0	—	
総 配 水 量 (m ³)	1,958,258	1,888,128	70,130	3.7	
総 有 収 水 量 (m ³)	1,958,173	1,888,094	70,079	3.7	
有 収 率 (%)	※1 100.0	※2 100.0	※3 0.0	0.0	$\frac{\text{総有収水量}}{\text{総配水量}} \times 100$
本 支 管 総 延 長 (m)	14,525.93	14,525.93	0	—	年度末現在
損 益 勘 定 職 員 数 (人)	1	1	0	—	年度末現在
給 水 原 価 (1 m ³ 当 たり 費 用) (円)	29.6	25.9	3.7	14.3	$\frac{\text{経常費用}-(\text{受託工事費}+\text{材料及び不用品売却原価}+\text{付帯工事費})-\text{長期前受金戻入}}{\text{総有収水量}}$
供 給 単 価 (1 m ³ 当 たり 給 水 収 益) (円)	27.6	28.1	△ 0.5	△ 1.9	$\frac{\text{給水収益}}{\text{総有収水量}}$

※1 99.996%

※2 99.998%

※3 0.002%

経営成績の推移表

別表2

区 分	総 収 益		総 費 用		総収支 比 率	損 益
	決算額	指数	決算額	指数		
	千円		千円		%	千円
平成29年度	64,582	100	51,983	100	124.2	12,599
平成30年度	66,422	103	60,724	117	109.4	5,697
令和元年度	71,072	110	66,279	128	107.2	4,792
令和2年度	75,087	116	62,991	121	119.2	12,096
令和3年度	75,175	116	72,022	139	104.4	3,152

※ 総収益は長期前受金戻入を含む。

費用構成比等の推移表

別表3

区 分		固 定 費				変動費	計
		人件費	資 本 費				
			減価償却費	資産減耗費	支払利息		
平成 29 年度	決 算 額 (千円)	4,623	23,529	180	7,897	15,752	51,983
	構 成 比 (%)	8.9	45.3	0.3	15.2	30.3	100.0
	指 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
平成 30 年度	決 算 額 (千円)	7,383	24,630	843	7,640	20,228	60,724
	構 成 比 (%)	12.2	40.6	1.4	12.6	33.3	100.0
	指 数	159.7	104.7	468.3	96.7	128.4	116.8
令和 元 年度	決 算 額 (千円)	10,080	23,909	4,169	7,656	20,463	66,279
	構 成 比 (%)	15.2	36.1	6.3	11.6	30.9	100.0
	指 数	218.0	101.6	2,316.1	96.9	129.9	127.5
令和 2 年度	決 算 額 (千円)	7,998	26,183	353	7,671	20,784	62,991
	構 成 比 (%)	12.7	41.6	0.6	12.2	33.0	100.0
	指 数	173.0	111.3	196.1	97.1	131.9	121.2
令和 3 年度	決 算 額 (千円)	8,009	27,809	180	8,196	27,826	72,022
	構 成 比 (%)	11.1	38.6	0.2	11.4	38.6	100.0
	指 数	173.2	118.2	100.0	103.8	176.7	138.5
前年度比 (%)		100.1	106.2	51.0	106.8	133.9	114.3

比較損益

別表4

区 分	借		方		比 較	
	令和3年度	令和2年度	構成比		増減額	増減率
			令和3年度	令和2年度		
	千円	千円	%	%	千円	%
1. 営業費用	62,736	54,463	87.1	86.5	8,273	15.2
(1) 原水費	21,317	18,914	29.6	30.0	2,402	12.7
(2) 総係費	13,429	9,012	18.6	14.3	4,417	49.0
(3) 減価償却費	27,809	26,183	38.6	41.6	1,625	6.2
(4) 資産減耗費	180	353	0.3	0.6	△ 172	△ 48.8
2. 営業外費用	9,285	8,527	12.9	13.5	758	8.9
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	8,196	7,671	11.4	12.2	524	6.8
(2) 消費税関係雑支出	1,089	856	1.5	1.4	233	27.3
費用計	72,022	62,991	100.0	100.0	9,031	14.3
当年度純利益	3,152	12,096	—	—	△ 8,943	△ 73.9
合計	75,175	75,087	—	—	87	0.1

計 算 書

区 分	貸		方		比 較	
	令和3年度	令和2年度	構成比		増減額	増減率
			令和3年度	令和2年度		
	千円	千円	%	%	千円	%
1. 営業収益	54,018	53,099	71.9	70.7	918	1.7
(1) 給水収益	54,018	53,096	71.9	70.7	921	1.7
(2) その他営業収益	0	3	—	0.0	△ 3	皆減
2. 営業外収益	21,157	21,985	28.1	29.3	△ 828	△ 3.8
(1) 受取利息及び配当金	124	158	0.2	0.2	△ 34	△ 21.5
(2) 補助金	6,748	7,061	9.0	9.4	△ 313	△ 4.4
(3) その他営業外収益	259	703	0.3	0.9	△ 444	△ 63.1
(4) 長期前受金戻入	14,025	14,061	18.7	18.7	△ 36	△ 0.3
3. 特別利益	0	2	—	0.0	△ 2	皆減
(1) 過年度損失修正益	0	2	—	0.0	△ 2	皆減
収 益 計	75,175	75,087	100.0	100.0	87	0.1
合 計	75,175	75,087	—	—	87	0.1

比較貸借

別表5

区 分	借		方		比 較	
	令和3年度	令和2年度	構成比		増減額	増減率
			令和3年度	令和2年度		
	千円	千円	%	%	千円	%
1. 固定資産	998,142	936,499	75.1	71.1	61,643	6.6
(1) 有形固定資産	998,142	936,499	75.1	71.1	61,643	6.6
ア 土地	2,805	2,805	0.2	0.2	0	—
イ 建物	116	150	0.0	0.0	△ 33	△ 22.5
ウ 構築物	583,742	602,696	43.9	45.8	△ 18,954	△ 3.1
エ 機械及び装置	101,309	109,264	7.6	8.3	△ 7,955	△ 7.3
オ 工具器具及び備品	229	229	0.0	0.0	0	—
カ 車両運搬具	0	0	0.0	0.0	0	—
キ 建設仮勘定	309,940	221,353	23.3	16.8	88,587	40.0
2. 流動資産	331,298	379,834	24.9	28.9	△ 48,535	△ 12.8
(1) 現金預金	257,041	324,249	19.3	24.6	△ 67,208	△ 20.7
(2) 未収金	9,257	37,554	0.7	2.9	△ 28,297	△ 75.4
ア 営業未収金	5,087	4,829	0.4	0.4	257	5.3
イ 営業外未収金	4,169	15,323	0.3	1.2	△ 11,153	△ 72.8
ウ その他未収金	0	17,401	—	1.3	△ 17,401	皆減
(3) 前払金	65,000	18,030	4.9	1.4	46,970	260.5
資 産 合 計	1,329,441	1,316,334	100.0	100.0	13,107	1.0

対 照 表

区 分	貸		方		比較	
	令和3年度	令和2年度	構成比		増減額	増減率
			令和3年度	令和2年度		
	千円	千円	%	%	千円	%
1. 固定負債	671,328	803,067	50.5	61.0	△ 131,739	△ 16.4
(1) 企業債	660,038	591,614	49.6	44.9	68,423	11.6
(2) 長期借入金	0	200,000	—	15.2	△ 200,000	皆減
(3) 引当金	11,289	11,452	0.8	0.9	△ 163	△ 1.4
ア 修繕引当金	9,409	9,409	0.7	0.7	0	—
イ 退職給付引当金	1,880	2,043	0.1	0.2	△ 163	△ 8.0
2. 流動負債	243,375	108,003	18.3	8.2	135,371	125.3
(1) 企業債	20,676	20,347	1.6	1.5	328	1.6
(2) 短期借入金	200,000	0	15.0	—	200,000	皆増
(3) 引当金	712	1,334	0.1	0.1	△ 622	△ 46.6
ア 賞与引当金	712	1,334	0.1	0.1	△ 622	△ 46.6
(4) 未払金	21,987	86,322	1.7	6.6	△ 64,335	△ 74.5
ア 営業未払金	21,975	12,628	1.7	1.0	9,347	74.0
イ その他未払金	11	73,694	0.0	5.6	△ 73,682	△ 100.0
3. 繰延収益	57,446	51,123	4.3	3.9	6,322	12.4
(1) 長期前受金	209,732	189,385	15.8	14.4	20,347	10.7
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 152,286	△ 138,261	△ 11.5	△ 10.5	△ 14,025	△ 10.1
負債合計	972,149	962,195	73.1	73.1	9,954	1.0
4. 資本金	248,622	248,622	18.7	18.9	0	—
(1) 自己資本金	248,622	248,622	18.7	18.9	0	—
ア 出資金	24,125	24,125	1.8	1.8	0	—
イ 組入資本金	224,497	224,497	16.9	17.1	0	—
5. 剰余金	108,669	105,516	8.2	8.0	3,152	3.0
(1) 資本剰余金	1,452	1,452	0.1	0.1	0	—
ア その他資本剰余金	1,452	1,452	0.1	0.1	0	—
(2) 利益剰余金	107,216	104,063	8.1	7.9	3,152	3.0
ア 減債積立金	4,440	4,440	0.3	0.3	0	—
イ 利益積立金	20,620	20,620	1.6	1.6	0	—
ウ 建設改良積立金	79,001	66,905	5.9	5.1	12,096	18.1
エ 当年度未処分利益剰余金	3,152	12,096	0.2	0.9	△ 8,943	△ 73.9
(ア) 当年度純利益	3,152	12,096	0.2	0.9	△ 8,943	△ 73.9
資本合計	357,291	354,139	26.9	26.9	3,152	0.9
負債・資本合計	1,329,441	1,316,334	100.0	100.0	13,107	1.0

別表6

区 分		算出基礎	
経営の健全性・効率性	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}}$	×100
	累 積 欠 損 金 比 率	$\frac{\text{年度末未処理欠損金}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}$	×100
	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}}$	×100
	企業債残高対給水収益比率	$\frac{\text{企 業 債 現 在 高}}{\text{給 水 収 益}}$	×100
	料 金 回 収 率	$\frac{\text{供 給 単 価}}{\text{給 水 原 価}}$	×100
の老 状朽 況化	有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{減 価 償 却 累 計 額}}{\text{償 却 資 産}}$	×100

分 析 表

(単位:%)

決算額 (千円、m ³)	比 率			全国平均 (令和2年度)	説 明
	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
75,175 — 72,022	108.3	119.2	104.4	118.5	事業活動による経常収益とそれに要した経常費用を対比することにより活動の能率を示すもので、大きいほど良好である。
0 — 54,018	0.0	0.0	0.0	19.6	営業収益に対する累積欠損金の割合で、高いほど経営が悪化しているといえる。0%であることが望ましい。
331,298 — 243,375	363.8	351.7	136.1	436.4	流動資産と流動負債との割合で、流動負債の支払能力の程度を表す。200%以上であることが望ましい。
680,714 — 54,018	960.7	1,592.1	1,260.2	238.2	給水収益に対する企業債残高の割合で、高いほど投資規模に対する料金収入水準が小さいことを表す。
27.6 — 29.6	92.9	108.5	93.1	113.3	給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表す。100%以上であることが望ましい。
344,757 — 1,030,154	29.8	30.8	33.5	59.5	有形固定資産のうち、償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す。

3 下水道事業会計

(1) 事業の概要

本年度における業務の状況は、業務実績表(別表1)に示すとおりである。

農業集落排水事業及び林業集落排水事業については整備が終了しており、各項目における数値の増減は、人口の自然増減及び社会増減によるものであるため、特記しない限り、以下、公共下水道事業における業務の内容について記述する。

本年度末における整備面積は、1,881ha、汚水処理人口は 77,474 人となった。事業計画区域面積に対する整備率は 86.1%となり、前年度比 1.6 ポイント向上した。また、汚水処理人口普及率は 94.7%となり、前年度比 0.7 ポイント向上した。水洗化人口は 57,098 人で、処理区域内人口に対する水洗化率は 87.6%となり、1.0 ポイント向上した。

下水道管渠の総延長は、7,057m延長し 493.9kmとなった。なお、有収率は、67.3%となり前年度比 1.5 ポイント低下した。

(2) 予算執行状況

① 収益的収入及び支出

予算の執行額は、次表のとおりである。

収 入 (単位:千円・%)

区 分	予算現額	決算額	構成比	執行率
事業収益	2,878,388	2,883,749	100.0	100.2
(1)営業収益	999,034	1,001,930	34.7	100.3
(2)営業外収益	1,879,354	1,881,818	65.3	100.1

※ 予算現額・決算額は、仮受消費税及び地方消費税を含んだ数値

支 出 (単位:千円・%)

区 分	予算現額	決算額	構成比	執行率
事業費用	2,600,029	2,569,400	100.0	98.8
(1)営業費用	2,233,641	2,219,663	86.4	99.4
(2)営業外費用	360,328	348,716	13.6	96.8
(3)特別損失	1,060	1,019	0.0	96.2
(4)予備費	5,000	—	—	—

※ 予算現額・決算額は、仮払消費税及び地方消費税を含んだ数値

収益的収入は、予算現額 28 億 7,838 万円に対し、決算額 28 億 8,374 万円で、前年度比 9,470 万円(3.4%)増加した。これは、営業収益の下水道使用料及び雨水処理に係る他会計負担金並びに、営業外収益の他会計補助金の増による。一方、収益的支出は、予算現額 26 億 2 万円に対し、決算額 25 億 6,940 万円で、既発行債の一部借入利率見直しによる支払利息の減少等により、前年度比 2,264 万円(△0.9%)減少した。

② 資本的収入及び支出

予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	決算額	構成比	執行率
資本的収入	2,486,213	1,404,584	100.0	56.5
(1)負担金及び分担金	147,981	57,599	4.1	38.9
(2)国庫補助金	550,400	243,284	17.3	44.2
(3)他会計補助金	113,421	113,421	8.1	100.0
(4)企業債	1,671,200	989,100	70.4	59.2
(5)短期貸付金返還金	3,210	1,180	0.1	36.8
(6)実費徴収金	1	0	—	—

※ 予算現額・決算額は、仮受消費税及び地方消費税を含んだ数値

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	決算額	構成比	執行率
資本的支出	3,667,996	2,504,047	100.0	68.3
(1)建設改良費	2,113,136	951,219	38.0	45.0
(2)短期貸付金	3,210	1,180	0.0	36.8
(3)企業債償還金	1,526,650	1,526,647	61.0	100.0
(4)長期借入金償還金	25,000	25,000	1.0	100.0

※ 予算現額・決算額は、消費税及び地方消費税を含んだ数値

資本的収入は、予算現額 24 億 8,621 万円に対し、決算額 14 億 458 万円で、執行率は 56.5% となった。資本的支出は、予算現額 36 億 6,799 万円に対し、決算額 25 億 404 万円で、執行率は 68.3% となった。また、収支の不足額 10 億 9,946 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,371 万円、損益勘定留保資金 8 億 7,596 万円、利益剰余金処分額 1 億 7,978 万円で補填した。

なお、地方公営企業法第 26 条の規定に係る「建設改良繰越」総額 6 億 8,242 万円は、北陸新幹線駅周辺汚水管渠整備工事等である。また、「継続費繰越」総額 4 億 6,480 万円の内訳は、家久浄化センター他電気設備工事 3 億 310 万円、南越清掃組合し尿処理場との汚泥処理共同化事業に係る汚泥前処理施設建設工事等 1 億 6,170 万円である。

(3) 経営状況

① 経営成績

(ア) 経営状況

下水道事業の経営成績は、比較損益計算書(別表 2)のとおりで、総収益は、前年度比 9,388 万円(3.5%)増の 28 億 436 万円、総費用は、前年度比 5,834 万円(△2.3%)減の 25 億 3,371 万円で、当年度純利益は、前年度比 1 億 5,223 万円(128.6%)増の 2 億 7,064 万円の黒字決算となった。

総収益の主なものは、営業収益で、下水道使用料が 7 億 9,263 万円、他会計負担金が 1 億 3,007 万円であり、営業外収益で、他会計補助金が 10 億 9,112 万円、長期前受金戻入が 7 億 7,668 万円である。

総費用の主なものは、営業費用で、減価償却費 16 億 4,451 万円等であり、営業外費用で、支払利息及び企業債取扱諸費 3 億 4,538 万円である。

下水道事業の経済性を評価するための経営比率は、次表のとおりである。

(単位:%)

区 分	算 式	令和 3 年度	令和 2 年度	増 減	全国平均 (令和2年度)
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	110.7	104.6	6.1	105.7
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	110.7	105.2	5.5	105.8
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	42.4	41.8	0.6	66.0

「総収支比率」及び「経常収支比率」は、事業活動の能率を表す割合で、ともに100%を上回っており、健全水準にある。しかし、営業収支比率は前年度比 0.6 ポイント向上したものの、42.4%となっており、下水道事業特有の性格上、収入の2倍以上の費用がかかっている状況である。

(イ) 使用料単価及び汚水処理原価

使用料単価は、有収水量 1 m³あたりの使用料収入で、汚水処理原価は、有収水量 1 m³あたりの汚水処理費である。また、経費回収率は、使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを示すものである。

使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	算 式	令和3年度	令和2年度	増 減
使用料単価	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{総有収水量}}$	143.2	141.1	2.1
汚水処理原価	$\frac{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}}{\text{総有収水量}}$	158.4	156.3	2.2
経費回収率	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}} \times 100$	90.4	90.3	0.1

なお、現行の下水道料金は、次表のとおりである。

(税抜)

項目	基本料金(円)	超過料金(1 m ³ /円)				
		11~30 m ³	31~50 m ³	51~100 m ³	101~300 m ³	301 m ³ ~
一般汚水	0~10 m ³	133	162	177	192	206
	1,100					
特別汚水	0~10 m ³	11 m ³ 以上	《参考》1か月の使用水量を35 m ³ とした場合の料金計算例			
	40	4	基本料金 1,100 円+20 m ³ ×133 円+5 m ³ ×162 円=4,570 円(税抜)			

《参考》 県内9市下水道料金比較表(一般汚水:令和4年4月1日現在) (単位:円 税抜)

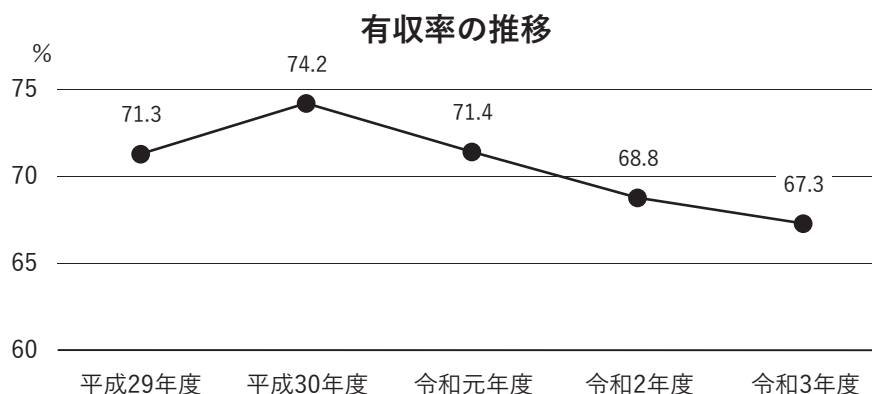
区分	福井市	坂井市	あわら市	鯖江市	大野市	勝山市	敦賀市	小浜市	越前市
20 m ³ /月	2,380	2,300	2,750	2,960	2,900	2,530	2,460	3,520	2,430
40 m ³ /月	5,370	4,800	5,550	6,600	6,100	5,330	5,700	7,370	5,380

(ウ) その他の経営状況

(A) 有収率

有収率(年間の総汚水処理水量に対するの総有収水量の割合)は、前年度比1.5ポイント低下して67.3%となった。有収率低下の主な要因は、年間降水量の増により雨水の流入量が増加したためである。

有収率の推移は、次のとおりである。



(B) 人件費と労働生産性

本年度の人件費は3,070万円となり、経営分析表(別表4)によれば、職員給与費対料金収入比率は、前年度比1.5ポイント低下して3.9%である。

労働生産性を示す指標は、次表のとおりである。

区 分	算 式	令和3年度	令和2年度	増 減
平均給与(千円)	$\frac{\text{人件費}}{\text{損益勘定職員数}}$	7,676	7,012	664
労働生産性(千円)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	230,676	150,462	80,214
労働分配率(%)	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	3.3	4.7	△1.3

※ 人件費は、退職手当負担金等を含まない数値

また、労働生産性は、上下水道窓口業務包括委託開始による職員の減により、前年度比8,021万円の増となった。

② 財政状態

(ア) 資産、負債及び資本

財政状態を表す比較貸借対照表は、別表3のとおりである。

資産合計470億1,923万円のうち、有形固定資産は、前年度比7億4,530万円減の458億5,753万円となり、現金預金は、5億6,456万円となった。

一方、負債合計は、前年度比7億4,885万円減の455億3,620万円となり、資本合計は、前年度比2億7,064万円増の14億8,302万円となった。

(イ) 企業債の状況

本年度の借り入れ9億8,910万円に対し、償還額15億2,664万円により、年度末残高は、前年度比5億3,754万円減の237億2,586万円となった。


企業債の推移

(単位:千円)

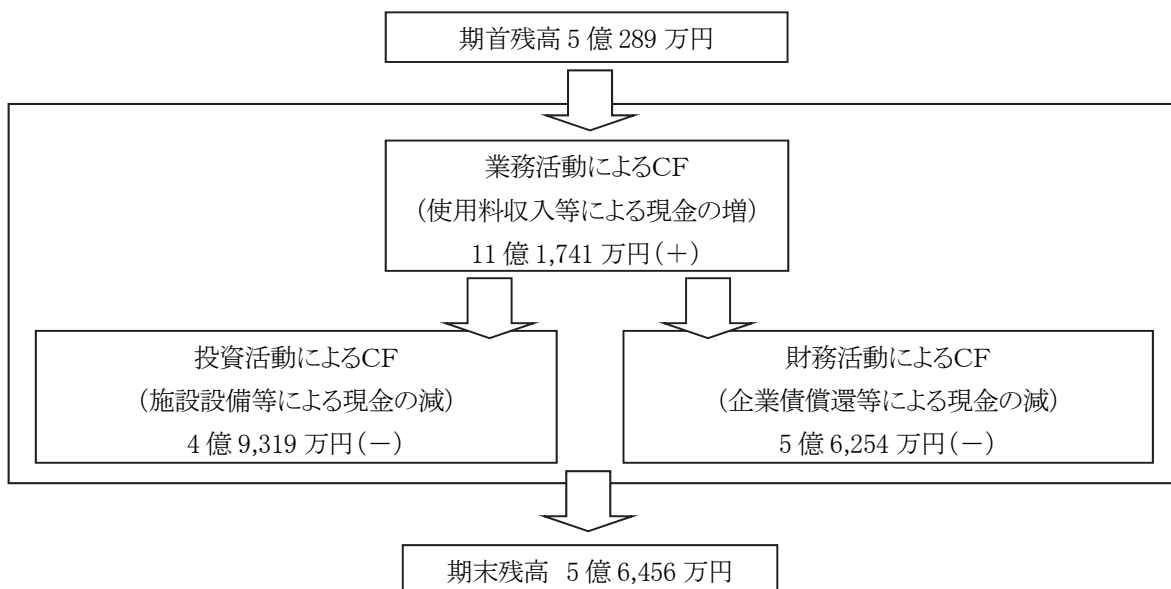
区 分	借入額	償還額	年度末残高
平成29年度	948,000	1,357,742	25,795,753
平成30年度	889,700	1,400,799	25,284,654
令和元年度	670,700	1,442,428	24,512,926
令和2年度	1,237,100	1,486,610	24,263,416
令和3年度	989,100	1,526,647	23,725,868

(ウ) 資金運用状況

キャッシュ・フロー計算書のそれぞれの区分から見た主な概略の経営状況は、次のとおりである。

業務活動	投資活動	財務活動	評 価	
+	-	-	良好  悪化	業務で獲得した資金を投資及び借入金の返済にあてている状況
+	-	+		業務で獲得した資金を投資に向け、不足分を借り入れている状況
-	-	+		業務で資金が不足し、投資額が多く、借入金でしのいでいる状況
-	+	+		業務で資金が生み出せないため、保有資産を売却し、借入金でしのいでいる状況

令和3年度下水道事業キャッシュ・フロー概況



本年度期首残高は、5億289万円で、業務活動によるCFは11億1,741万円プラス、投資活動によるCFは4億9,319万円のマイナス、財務活動によるCFは5億6,254万円のマイナスとなり、年度内に6,166万円増加し、期末においての残高は、5億6,456万円となった。

従って、本年度は、業務で獲得した資金を投資及び借入金の返済にあてている状況であり、健全な財務状況であるといえる。

(エ) 各財務比率

次表は、下水道事業の財政状態の良否を示す財務比率である。

(単位:%)

区 分	算 式	令和 3 年度	令和 2 年度	増 減	全国平均 (令和2年度)
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	53.9	46.4	7.5	68.5
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	47.4	47.1	0.3	64.1
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	102.2	102.3	△0.1	101.4

「流動比率」(53.9%)は、流動負債の支払能力の程度を表すもので、前年度比 7.5 ポイント向上した。建設投資額の大部分を企業債により調達しているため、流動負債の企業債償還額が大きく、次に述べる「自己資本構成比率」とともに低い傾向にある。

「自己資本構成比率」(47.4%)は、長期健全性を表し、比率が高いほど経営の安全性が高いことを示すもので、前年度比 0.3 ポイント向上した。

「固定資産対長期資本比率」(102.2%)は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われることが原則で、100%以下であることが望ましいとされる。

(オ) 利益

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和3年度
当年度純利益	118,415	270,645

(カ) 建設事業費

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和3年度
建設改良費	973,262	951,219

(キ) 管路の耐震化率

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
対象主要管路総延長(m) A	115,100	115,100	115,100	115,100	115,100
耐震管延長(m) B	49,592.2	49,652.6	49,652.6	49,652.6	49,723.2
耐震化率(%) B/A	43.1	43.1	43.1	43.1	43.2

※ 耐震化の対象管路は、処理場等に直結する幹線等及び地震被害によって二次災害を誘発する恐れがあるもの

(ク) 一般会計繰入金

次表は、一般会計からの繰入状況を表したものである。

(単位:千円・%)

区 分		公共下水道		農林業集落排水		戸別公共浄化槽	
		令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
収益的 収入	基準内繰入	816,702	816,449	63,414	70,868	21,325	30,262
	基準外繰入	276,709	152,670	39,866	45,730	3,184	0
	繰入金合計 A	1,093,411	969,120	103,281	116,599	24,509	30,262
	総収入 B	2,614,950	2,500,010	211,269	218,692	57,529	70,338
	A/B	41.8	38.8	48.9	53.3	42.6	43.0
資本的 収入	基準内繰入	113,421	106,595	0	0	0	0
	基準外繰入	0	0	0	0	0	0
	繰入金合計 C	113,421	106,595	0	0	0	0
	総収入 D	1,397,584	1,328,638	7,000	12,000	0	0
	C/D	8.1	8.0	0.0	0.0	—	—
繰入金総合計 A+C	1,206,832	1,075,715	103,281	116,599	24,509	30,262	
収入総合計 B+D	4,012,534	3,828,649	218,269	230,692	57,529	70,338	

※ この表において、収益的収入の基準内繰入は、繰出基準に基づく雨水処理費、水質規制費、水洗便所等普及費、分流式下水道等に要する経費及び経営戦略の策定に要する経費等に充てた繰入である。

- ・収益的収入の基準外繰入は、基準内に充てた以外の繰入である。
- ・資本的収入の基準内繰入は、繰出基準に基づく下水道事業債の償還元金に充てた繰入である。
- ・資本的収入の基準外繰入は、基準内に充てた以外の繰入である。

公共下水道事業に係る一般会計からの繰入金は、前年度比1億3,111万円増の12億683万円となった。主な要因は、収益的収入の基準外繰入金増による。

農林業集落排水事業に係る一般会計からの繰入金は、前年度比1,331万円減の1億328万円で、全額が収益的収入分であった。

戸別公共浄化槽事業に係る一般会計からの繰入金は、前年度比575万円減の2,450万円で、全額が収益的収入分であった。

(4) 是正改善を要する事項

令和3年度において是正改善を要する事項は、特になかった。

(5) むすび

- ・経営状況をみると、総収益は、前年度比3.5%(9,388万円)増加し、総費用は、前年度比2.3%(△5,834万円)減少したため、純利益は、前年度比1億5,223万円増の2億7,064万円となった。
- ・経常収益は、28億436万円、経常費用は、25億3,280万円で、経常利益は、2億7,156万円となり、経常収支比率は110.7%となった。

- 営業収支比率は 42.4%であり、下水道使用料により営業費用が賄えていない状況にある。さらに、経費回収率は、前年度比 0.1 ポイント向上して 90.4%となったが、依然として使用料単価が汚水処理原価を下回っている。使用料水準の適正化の検討とともに、維持管理費の一層のコスト削減に努める必要がある。
- キャッシュ・フローについては、期首残高 5 億 289 万円に対し、期末残高は 5 億 6,456 万円となり、健全な経営に努めていると判断される。
- 有収率は、前年度比 1.5 ポイント低下し、67.3%となった。本来処理すべき対象ではない雨水や地下水等の不明水が 32.7%も流入しており、コスト増大の一因となっている。不明水対策について、原因調査や対策等の予算措置を含め、計画的に実施していく必要がある。
- 公共下水道の水洗化率(世帯)は、前年度比 0.9 ポイント向上し 88.7%となった。投下資本の早期回収を行うために水洗化率の更なる向上を目指し、下水道未接続世帯の解消等、下水道の利用促進、普及活動に努められたい。
- 財政状況をみると、流動比率 53.9%、自己資本構成比率 47.4%、固定資産対長期資本比率 102.2%となった。建設投資額の大部分を企業債により調達しているため、流動比率や自己資本構成比率は、低い。
- 令和 3 年 4 月に開始した業務の包括民間委託は、市民サービスの向上と経営効率化のために導入されているが、モニタリングの結果、要求水準書等に定めるサービス水準の未達項目が見受けられた。是正措置を求めるとともに、委託内容についても精査し、より一層の品質維持向上を図られたい。
- 既存施設の老朽化、耐震化に伴う更新費用等の課題に対して、定期的に事業検証を行い、より一層の効率化を図り、経営基盤を強化し、安定かつ持続可能な下水道事業の運営に努められたい。

(6) 審査資料

業務実績表

別表1

区 分		令和3年度	令和2年度	増減	増減率	備 考
全体	総 人 口 (人)	81,799	82,395	△ 596	△ 0.7	年度末現在
	世 帯 数 (戸)	31,667	31,510	157	0.5	年度末現在
	汚 水 処 理 人 口 (人)	77,474	77,487	△ 13	△ 0.0	公共下水道及び集落排水区域内人口 +合併処理浄化槽使用人口
	汚水処理人口普及率 (%)	94.7	94.0	0.7	0.7	$\frac{\text{汚水処理人口}}{\text{総人口}} \times 100$
	総 処 理 水 量 (m ³)	8,224,417	8,088,967	135,450	1.7	雨水処理水量+汚水処理水量
	総 有 収 水 量 (m ³)	5,535,207	5,563,674	△ 28,467	△ 0.5	使用料徴収の対象となる水量
	有 収 率 (%)	67.3	68.8	△ 1.5	△ 2.2	$\frac{\text{総有収水量}}{\text{総処理水量}} \times 100$
公共下水道	区 域 内 人 口 (人)	65,204	64,559	645	1.0	
	水 洗 化 人 口 (人)	57,098	55,918	1,180	2.1	公共下水道使用人口
	水 洗 化 率 (人 口) (%)	87.6	86.6	1.0	1.1	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{区域内人口}} \times 100$
	区 域 内 世 帯 数 (戸)	25,005	24,573	432	1.8	
	水 洗 化 戸 数 (戸)	22,188	21,585	603	2.8	公共下水道使用世帯数
	水 洗 化 率 (世 帯) (%)	88.7	87.8	0.9	1.0	$\frac{\text{水洗化戸数}}{\text{区域内世帯数}} \times 100$
	計 画 区 域 面 積 (ha)	2,185	2,185	0	—	事業認可を受けた面積
	整 備 面 積 (ha)	1,881	1,847	34	1.9	年度末現在
	整 備 率 (%)	86.1	84.5	1.6	1.9	$\frac{\text{公共下水道整備面積}}{\text{計画区域面積}} \times 100$
下 水 管 渠 延 長 (m)	493,935	486,878	7,057	1.4	公共下水道管渠の総延長	
農林業集落排水	区 域 内 人 口 (人)	3,403	3,412	△ 9	△ 0.3	
	世 帯 数 (戸)	1,217	1,211	6	0.5	告示戸数
	水 洗 化 人 口 (人)	3,078	3,091	△ 13	△ 0.4	使用人口
	水 洗 化 率 (人 口) (%)	90.4	90.6	△ 0.1	△ 0.2	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{区域内人口}} \times 100$
	水 洗 化 戸 数 (戸)	1,098	1,095	3	0.3	接続世帯数
水 洗 化 率 (世 帯) (%)	90.2	90.4	△ 0.2	△ 0.2	$\frac{\text{水洗化戸数}}{\text{世帯数}} \times 100$	
戸別公共浄化槽	処 理 区 域 内 人 口 (人)	1,153	1,180	△ 27	△ 2.3	
	浄 化 槽 設 置 基 数 (基)	411	414	△ 3	△ 0.7	
	つなぎ込み済み基数 (基)	370	373	△ 3	△ 0.8	つなぎ込み済み世帯数
	つ な ぎ 込 み 率 (%)	90.0	90.1	△ 0.1	△ 0.1	$\frac{\text{つなぎ込み済み基数}}{\text{浄化槽設置基数}} \times 100$

比較損益

別表2

区 分	借		方		比較	
	令和3年度	令和2年度	構成比		増減額	増減率
			令和3年度	令和2年度		
	千円	千円	%	%	千円	%
1. 営業費用	2,176,216	2,160,249	85.9	83.3	15,967	0.7
(1) 管渠管理費	70,842	79,402	2.8	3.1	△ 8,560	△ 10.8
(2) 処理施設管理費	342,133	297,850	13.5	11.5	44,283	14.9
(3) 総係費	95,616	108,714	3.8	4.2	△ 13,097	△ 12.0
(4) 減価償却費	1,644,514	1,674,168	64.9	64.6	△ 29,654	△ 1.8
(5) 資産減耗費	23,109	112	0.9	0.0	22,996	20,430.8
2. 営業外費用	356,583	416,210	14.1	16.1	△ 59,626	△ 14.3
(1) 支払利息及び企業債 取扱諸費	345,384	370,039	13.6	14.3	△ 24,654	△ 6.7
(2) 長期借入金利息	0	1,500	—	0.1	△ 1,500	皆減
(3) 消費税関係雑支出	11,198	44,670	0.4	1.7	△ 33,471	△ 74.9
3. 特別損失	915	15,598	0.0	0.6	△ 14,682	△ 94.1
(1) 過年度損失修正損	915	864	0.0	0.0	50	5.9
(2) その他特別損失	0	14,733	—	0.6	△ 14,733	皆減
費用計	2,533,716	2,592,057	100.0	100.0	△ 58,341	△ 2.3
当年度純利益	270,645	118,415	—	—	152,230	128.6
合計	2,804,361	2,710,473	—	—	93,888	3.5

計 算 書

区 分	貸		方		比 較	
	令和3年度	令和2年度	構成比		増減額	増減率
			令和3年度	令和2年度		
	千円	千円	%	%	千円	%
1. 営業収益	922,707	902,776	32.9	33.3	19,930	2.2
(1) 下水道使用料	792,631	784,900	28.3	29.0	7,731	1.0
(2) 他会計負担金	130,076	117,876	4.6	4.3	12,199	10.3
2. 営業外収益	1,881,653	1,807,696	67.1	66.7	73,957	4.1
(1) 受取利息及び配当金	80	0	0.0	—	80	皆増
(2) 他会計負担金	583	5,261	0.0	0.2	△ 4,678	△ 88.9
(3) 国庫補助金	8,250	10,930	0.3	0.4	△ 2,680	△ 24.5
(4) 他会計補助金	1,091,126	998,104	38.9	36.8	93,022	9.3
(5) 長期前受金戻入	776,683	789,035	27.7	29.1	△ 12,352	△ 1.6
(6) その他営業外収益	4,918	4,365	0.2	0.2	553	12.7
(7) 消費税関係雑収益	12	0	0.0	0.0	12	10,486.8
収 益 計	2,804,361	2,710,473	100.0	100.0	93,888	3.5
合 計	2,804,361	2,710,473	—	—	93,888	3.5

比較貸借

別表3

区 分	借		方		比 較	
	令和3年度	令和2年度	構成比		増減額	増減率
			令和3年度	令和2年度		
	千円	千円	%	%	千円	%
1. 固定資産	45,857,536	46,602,839	97.5	98.1	△ 745,303	△ 1.6
(1) 有形固定資産	45,857,536	46,602,839	97.5	98.1	△ 745,303	△ 1.6
ア 土地	1,615,336	1,615,336	3.4	3.4	0	—
イ 建物	853,807	2,541,606	1.8	5.4	△ 1,687,799	△ 66.4
ウ 構築物	40,826,211	39,858,258	86.8	83.9	967,952	2.4
エ 機械及び装置	2,480,213	2,505,853	5.3	5.3	△ 25,640	△ 1.0
オ 工具器具及び備品	673	459	0.0	0.0	214	46.7
カ 車両運搬具	269	300	0.0	0.0	△ 31	△ 10.4
キ その他有形固定資産	698	698	0.0	0.0	0	—
ク 建設仮勘定	80,326	80,326	0.2	0.2	0	—
2. 流動資産	1,161,696	894,602	2.5	1.9	267,093	29.9
(1) 現金預金	564,564	502,897	1.2	1.1	61,667	12.3
(2) 未収金	222,057	310,185	0.5	0.7	△ 88,127	△ 28.4
貸倒引当金	△ 771	△ 1,000	0.0	0.0	229	22.9
(3) 前払金	375,074	81,520	0.8	0.2	293,554	360.1
資 産 合 計	47,019,232	47,497,442	100.0	100.0	△ 478,209	△ 1.0

対 照 表

区 分	貸		方		比 較	
	令和3年度	令和2年度	構成比		増減額	増減率
			令和3年度	令和2年度		
	千円	千円	%	%	千円	%
1. 固定負債	22,568,445	23,196,979	48.0	48.8	△ 628,533	△ 2.7
(1) 企業債	22,165,678	22,736,768	47.1	47.9	△ 571,089	△ 2.5
(2) 長期借入金	393,750	450,000	0.8	0.9	△ 56,250	△ 12.5
(3) 引当金	9,017	10,211	0.0	0.0	△ 1,194	△ 11.7
ア 退職給付引当金	9,017	10,211	0.0	0.0	△ 1,194	△ 11.7
2. 流動負債	2,153,409	1,926,169	4.6	4.1	227,240	11.8
(1) 企業債	1,560,189	1,526,647	3.3	3.2	33,541	2.2
(2) 短期借入金	56,250	25,000	0.1	0.1	31,250	125.0
(3) 未払金	499,916	241,089	1.1	0.5	258,827	107.4
(4) 引当金	8,813	10,902	0.0	0.0	△ 2,089	△ 19.2
ア 賞与引当金	8,813	10,902	0.0	0.0	△ 2,089	△ 19.2
(5) その他流動負債	28,240	122,530	0.1	0.3	△ 94,289	△ 77.0
ア 預り金	28,240	122,530	0.1	0.3	△ 94,289	△ 77.0
3. 繰延収益	20,814,351	21,161,913	44.3	44.6	△ 347,561	△ 1.6
(1) 長期前受金	22,367,842	21,950,836	47.6	46.2	417,005	1.9
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 1,553,490	△ 788,923	△ 3.3	△ 1.7	△ 764,567	△ 96.9
負債合計	45,536,207	46,285,062	96.8	97.4	△ 748,854	△ 1.6
4. 資本金	109,166	620	0.2	0.0	108,545	17,483.2
(1) 固有資本金	620	620	0.0	0.0	0	—
(2) 組入資本金	108,545	0	0.2	—	108,545	皆増
5. 剰余金	1,373,859	1,211,759	2.9	2.6	162,099	13.4
(1) 資本剰余金	1,093,343	1,093,343	2.3	2.3	0	—
ア 受益者負担金	67,000	67,000	0.1	0.1	0	—
イ 国庫補助金	763,500	763,500	1.6	1.6	0	—
ウ 他会計補助金	262,843	262,843	0.6	0.6	0	—
(2) 利益剰余金	280,515	118,415	0.6	0.2	162,099	136.9
ア 当年度末処分利益剰余金	280,515	118,415	0.6	0.2	162,099	136.9
(ア) 当年度純利益	270,645	118,415	0.6	0.2	152,230	128.6
(イ) 前年度繰越利益剰余金	9,869	0	0.0	—	9,869	皆増
資本合計	1,483,025	1,212,379	3.2	2.6	270,645	22.3
負債・資本合計	47,019,232	47,497,442	100.0	100.0	△ 478,209	△ 1.0

別表4

区 分		算出基礎	
経営の健全性・効率性	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}}$	×100
	累 積 欠 損 金 比 率	$\frac{\text{年度末未処理欠損金}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}$	×100
	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}}$	×100
	企業債残高対事業規模比率	$\frac{\text{企業債現在高}-\text{一般会計負担額}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}-\text{雨水処理負担金}}$	×100
	経 費 回 収 率	$\frac{\text{使 用 料 収 入}}{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}}$	×100
す損る益比に率関	職 員 給 与 費 対 率 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}}$	×100
の老状朽況化	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	$\frac{\text{減 価 償 却 累 計 額}}{\text{償 却 資 産}}$	×100

分 析 表

(単位:%)

決算額 (千円、m ³)	比 率		全国平均 (令和2年度)	説 明
	令和2年度	令和3年度		
$\frac{2,804,361}{2,532,800}$	105.2	110.7	105.8	事業活動による経常収益とそれに要した経常費用を対比することにより活動の能率を示すもので、大きいほど良好である。
$\frac{0}{922,707}$	0.0	0.0	7.4	営業収益に対する累積欠損金の割合で、高いほど経営が悪化しているといえる。0%であることが望ましい。
$\frac{1,161,696}{2,153,409}$	46.4	53.9	68.5	流動資産と流動負債との割合で、流動負債の支払能力の程度を表す。100%以上であることが望ましい。
$\frac{22,518,787}{792,631}$	1,189.9	2,841.0	670.0	使用料収入に対する企業債残高の割合で、高いほど投資規模に対する使用料収入水準が小さいことを表す。
$\frac{792,631}{876,961}$	90.3	90.4	97.7	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表す。100%以上であることが望ましい。
$\frac{30,707}{792,631}$	5.4	3.9	9.8	職員給与費と料金収入との割合を表すもので、この比率が低いほど効率的な営業活動を示す。
$\frac{3,316,096}{47,477,272}$	3.6	7.0	35.0	有形固定資産のうち、償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す。

